

入 札 説 明 書

この入札説明書は、令和5年12月8日付け令和5年北海道告示第560号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。
この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

支出負担行為担当者 北海道知事 鈴木 直道

2 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び予定数量
北海道庁本庁舎等で使用する電力
ア 基本料金 (契約電力1kW当たりの単価) 1,710kW
イ 電力量料金 (使用電力量1kWh当たりの単価) 4,636,000kWh
- (2) 調達をする物品等の仕様その他の明細 契約書（案）による。
- (3) 契約期間 令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで
- (4) 納入場所 契約書（案）による。

3 入札に参加する者に必要な資格

令和5年北海道告示第559号に規定する資格を有すること。

4 契約条項を示す場所

札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総務部総務課

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所
札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館西棟4階7号会議室（送付による場合は、郵便番号060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総務部総務課宛てとすること。）
- (2) 入札日時
令和6年1月23日（火）午前10時（送付による場合は、同月22日までに必着。）
- (3) 開札場所
(1)に同じ。
- (4) 開札日時
(2)に同じ。

6 開札に立ち会う者に関する事項

- (1) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。
- (2) 入札者又はその代理人が、開札に立ち会わない場合は、この入札事務に関係のない職員を立ち会わせる。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。
- (2) 契約保証金
契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

8 落札者の決定方法

全ての入札金額（円単位（小数点以下第2位まで）の単価）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内である入札（有効な入札に限る。）をした者のうち、入札書記載の入札総価額（各入札金額（円単位（小数点以下第2位まで）の単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計金額。）が最低であるものを落札者とする。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要とした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札

者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

10 契約書作成の要否

要（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）

11 その他

- (1) 無効入札
開札の時ににおいて、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154号各号に掲げる入札及び公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
入札書に記載する額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等を含めた価格（単価）を記載すること。単価は、円単位で小数点以下第2位までとする。
- (3) 入札書の記載方法
ア 入札書には、基本料金1kW、電力量料金1kWh当たりの単価を記載すること。
なお、基本料金における力率は、85パーセントとして算定すること。
また、入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこと。
イ アで作成した入札書には、仕様書に記載した年間予定使用量等を元に算出した、入札総価額を記載すること。
- (4) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
ア 名 称 北海道総務部総務課
イ 所 在 地 札幌市中央区北3条西6丁目
ウ 電話番号 011-204-5019
- (5) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。
- (6) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (7) この公告の内容は予定であり、変更すること又は取りやめることがあり得る。
- (8) 郵便等による入札における再度入札
初度の入札で落札者が決定しない場合、初度の入札で参加した者（郵送による入札をした者を含む。）を対象に再度入札を行う。
再度入札の実施方法等は、初度の入札実施後、速やかに通知することとする。
再度入札においても落札者が決定しない場合は、随意契約に移行することがある。
- (9) 入札の取りやめ又は延期
この入札及び契約は、調達手続の停止等有り得る。
- (10) 入札執行の公開
この入札の執行は、公開する。
- (11) 債権譲渡の承諾
契約の相手方が契約締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので留意すること。
なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。
- (12) その他
入札に参加する者は、別紙の入札心得を承知すること。